

特定外国子会社等の判定に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

別表十六の三(一)付表 平十四・四・一以後終了事業年度分

御注意

この明細書の各欄中金額を記載するものにあつては、その金額に係る通貨の単位を表示してください。

外国関係会社の名称		1			外国関係会社の事業年度	2	平	・	・	
					本店所在地国における法人の所得に対する税の有無	3	有	・	無	
所得に対する租税の負担割合の計算										
所得の金額の計算	当期の所得金額	当期の決算上の利益又は欠損の額	4		租税の額の計算	本店所在地国の外国法人税の額	実際に納付する外国法人税の額	17		
		本店所在地国における課税所得金額	5				所得の額に応じて税率が高くなる場合に納付したものとみなされる税額	18	() %	
	加算	非課税所得の金額	6				納付したものとみなして本店所在地国の外国法人税の額から控除される額	19		
		損金の額に算入した支払配当等の額	7				減免された外国法人税の額のうち租税条約の規定により納付したものとみなされるもの	20		
		損金の額に算入した外国法人税の額	8			本店所在地国外において納付する外国法人税の額	21			
		保険準備金繰入限度超過額	9			租税の額 (17から(21)までの合計額)	22			
		保険準備金取崩不足額	10			所得に対する租税の負担割合 $\frac{(22)}{(16)}$	23	%		
		小計	11			(16)が欠損金額となる場合には、その行う主たる事業に係る収入金額から所得が生じたとした場合に適用される税率	24			
	減算	(6)のうち国内法人から受けた配当等の額	12							
		(6)のうち国外法人から受けた配当等の額	13							
		益金の額に算入した還付外国法人税の額	14							
		小計	15							
	所得の金額 (5)+(11)-(15)		16							

別表十六の三(-)付表の記載の仕方

- 1 この明細書は、法人が、措置法第66条の6第2項第1号（外国関係会社の意義）に規定する外国関係会社の平成10年4月1日以後に終了する事業年度について、当該外国関係会社が同条第1項に規定する特定外国子会社等に該当するかどうかの判定を行う場合又は平成10年改正前の措置法第66条の6第2項第1号（外国関係会社の意義）に規定する外国関係会社の平成10年4月1日前に終了した事業年度について、当該外国関係会社が同条第1項に規定する特定外国子会社等に該当するかどうかの判定を行う場合に記載します。
- 2 各欄中金額を記載するものにあつては、外国関係会社の会計帳簿の作成に当たり使用している外国通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。
- 3 「本店所在地における法人の所得に対する税の有無3」は、外国関係会社の本店所在地において法人の所得に対して課される税が存在しない場合は、「無」を○で囲み、以下「(4)」から「(22)」までの各欄の記載は要しません。
- 4 「本店所在地における課税所得金額5」には、外国関係会社の本店所在地の外国法人税に関する法令（その外国法人税に関する法令が2以上ある場合には、そのうち主たる外国法人税に関する法令をいいます。以下「本店所在地の法令」といいます。）の規定により計算した所得の金額を記載します。
- 5 「非課税所得の金額6」には、外国関係会社の本店所在地の法令により外国法人税の課税標準に含まれないこととされる所得の金額を記載します。
- 6 「(6)のうち国内法人から受けた配当等の額12」には、外国関係会社の本店所在地に所在する法人から支払を受けた配当等の額でその本店所在地の法令により外国法人税の課税標準に含まれないこととされるものを記載します。
- 7 「(6)のうち国外法人から受けた配当等の額13」には、外国関係会社の本店所在地以外の国又は地域に所在する法人から支払を受けた配当等の額で一定の出資割合を満たすことによりその本店所在地の法令により外国法人税の課税標準に含まれないこととされるものを記載します。
- 8 措置法令第39条の14第2項第3号（本店所在地の外国法人税の税率が所得の額に応じて高くなる場合の特例）に規定する場合に該当するときは、「所得の額に応じて税率が高くなる場合に納付したものとみなされる税額18」には、その本店所在地の所得の額に応じて高くなる外国法人税の税率のうち最高税率を用いて算定した税額から「実際に納付する外国法人税の額17」の金額を控除した残額を記載するとともに、その用いた最高税率を同欄のかっこ内に記載します。
- 9 「納付したものとみなして本店所在地の外国法人税の額から控除される額17」には、外国関係会社の本店所在地の法令によりその外国関係会社が納付したものとみなしてその本店所在地の外国法人税の額から控除される額を記載します。
- 10 「減免された外国法人税の額のうち租税条約の規定により納付したものとみなされるもの20」には、外国関係会社が当該事業年度においてその本店所在地において軽減され、又は免除された外国法人税の額で、その外国関係会社に係る内国法人が法第69条第7項（外国子会社の配当等に係る外国税額の控除）の規定の適用を受ける場合に租税条約の規定によりその外国関係会社が納付したものとみなされる額を記載します。
- 11 「本店所在地国外において納付する外国法人税の額21」には、外国関係会社がその本店所在地以外の国又は地域において課された外国法人税の額から「(6)のうち国外法人から受けた配当等の額13」の金額に対して課された外国法人税の額を控除した残額を記載します。
- 12 措置法令第39条の14第2項第4号（外国関係会社の所得の金額が欠損金額となる場合の判定）に規定する場合に該当するときは、「(16)が欠損金額となる場合には、その行う主たる事業に係る収入金額から所得が生じたとした場合に適用される税率24」には、外国関係会社の主たる事業に係る収入金額（その収入金額が「(6)のうち国内法人から受けた配当等の額12」又は「(6)のうち国外法人から受けた配当等の額13」の金額である場合には、その外国関係会社のこれらの収入金額以外の収入金額）から所得が生じたとした場合にその所得に対して適用される本店所在地の外国法人税の税率を記載します。この場合には、「17」から「23」までの各欄の記載は要しません。